

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	324

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

施策事業名	消防総務事務
事業目的	消防活動全般にわたる総務事務（消防職員の人事管理、条例等の整備、文書管理、情報公開等）を適切に行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・消防事務を適切に実施する。 ●主な事務内容 <ul style="list-style-type: none"> ・消防職員の被服等を管理、整備 ・消防行政に係る条例等を整備 ・消防職員のスキルアップのため、消防学校等研修へ派遣 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 7,766,874円 ・予防接種委託料 196,447円 ・愛知県消防学校負担金 1,478,249円 ・愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金 944,388円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画等に沿った各種研修は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら中止することなく派遣することができた。 ・予防接種は令和4年度完了。新人職員のみを今後継続的に実施する必要がある。

II : 個別事業内訳

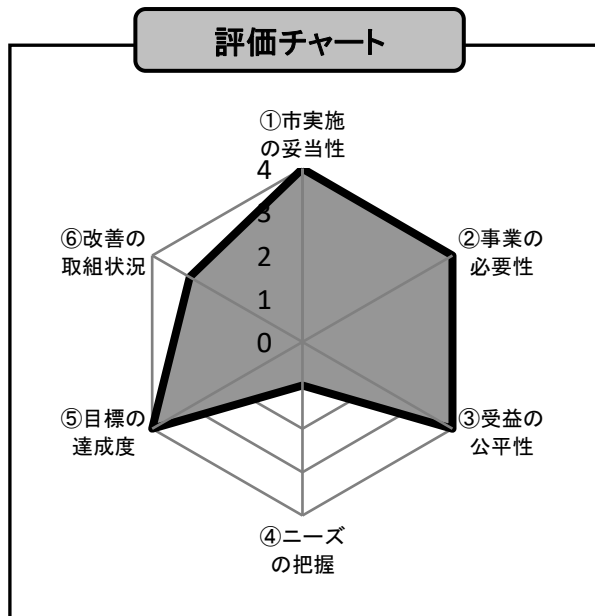
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
消防総務事務	13,451	957	12,494	93%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,451	957	12,494	93%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		16,764	13,451	13,292
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	858	957	908
	一般財源	15,906	12,494	12,384
一般財源の割合		95%	93%	93%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安全・安心を守るために必要な組織である。(消防組織法第6条により市が実施)
②事業の必要性	4	消防業務を継続するため必要である。
③受益の公平性	4	市民の安全・安心を守るため、適切な事業である。
④ニーズの把握	1	消防業務は市民全体に対して必要な事業であるが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	計画どおり目標を達成した。
⑥改善の取組状況	3	消防業務を執行する上で必要な事務的経費であるが、事業手法の工夫等により経費削減に努め実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	職員の災害現場での安全確保のため、計画的に安全装備品を更新することができた。
令和5年度に見直しを実施している事項	外部研修等を近隣消防本部と共同開催し、より多くの研修の場を増やすことができないか検討を進める。
今後見直しを検討する事項	新規採用に向けて、より良い人材を確保するための情報発信等を検討し、各種学校等に広報活動を実施する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
若手職員の割合が多く、人材育成の場を増やし、知識及び技術を向上させる必要がある。	近年当市において、炎上火災等の災害現場活動が減り、若手職員の現場経験不足が懸念されており、それを補うため日夜訓練を実施しているが、それを補うまでの研修もコロナ禍の影響で中止されたが、今後若手職員の研修の場を増やすこと検討し、人材育成を積極的に進めていく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	324

部局名	消防本部
課名	消防総務課・消防署

I : 事業概要

施策事業名	消防施設管理
事業目的	円滑な消防活動のため、庁舎及び消防自動車の管理を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・円滑で迅速かつ確実な消防活動を行うために、庁舎設備、消防自動車の管理を適切に実施する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○消防庁舎管理 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎（消防署・北出張所・南出張所）の管理を実施 ○消防自動車管理 <ul style="list-style-type: none"> ・消防自動車の管理を実施 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○消防庁舎管理 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 7,184,802円 ・備品購入費（収納棚、製氷機） 579,700円 ○消防自動車管理 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 4,361,721円 ・修繕料 2,078,944円
事業の成果・効果	・消防庁舎管理及び消防自動車管理を適切に実施し、市民の安全・安心に役立てることができた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

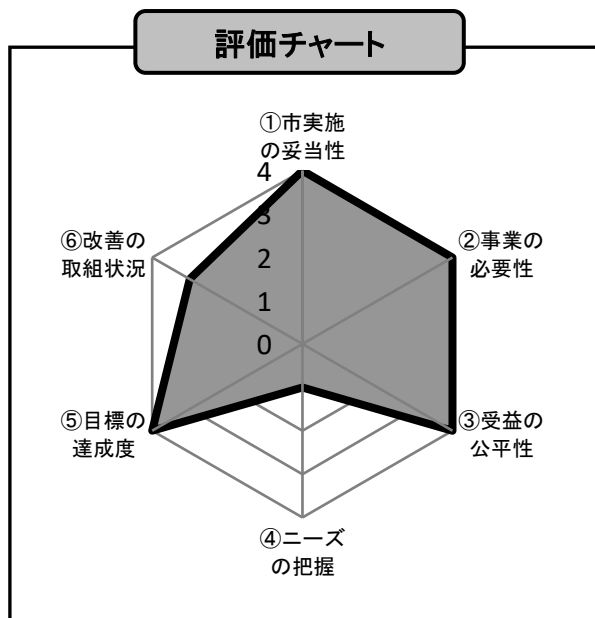
(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
消防庁舎管理	9,251	1,597	7,654	83%	3	3	3
消防自動車管理	8,647	0	8,647	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,898	1,597	16,301	91%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		16,151	17,898	20,208
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,460	1,597	1,170
	一般財源	14,691	16,301	19,038
一般財源の割合		91%	91%	94%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防庁舎や消防車両等の特殊車両の維持管理は、所有者である市が事業主体である。(消防組織法第6条により市で実施)
②事業の必要性	4	適切な消防庁舎・消防車両の維持管理により、災害時に市民の安全・安心に繋がっている。
③受益の公平性	4	適切な維持管理が市民全体に安全・安心を与えている。
④ニーズの把握	1	消防業務は市民全体に対して必要な事業であるが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	災害時に迅速に対応するため、適切な施設・車両管理を実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	消防庁舎・車両等老朽化に対し、時期と状況から更新や修繕を適切に実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	消防本部庁舎整備基本構想を示すことができた。
令和5年度に見直しを実施している事項	消防本部庁舎整備基本構想に沿って、消防本部庁舎の維持管理の計画を再度見直し、機能維持のため修繕を実施していく。
今後見直しを検討する事項	消防車両において、長期利用を踏まえ計画的な修繕を施し、維持管理する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
老朽化した消防本部庁舎の建替え、車両の購入の検討を計画的に実施する必要がある。	消防本部庁舎の建替えにあっては、消防本部庁舎整備基本構想に沿って計画的に実施する。 車両購入は、各種補助金を活用し計画的に実施する。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	324

部局名	消防本部
課名	消防総務課・消防署

I : 事業概要

施策事業名	火災、救急、救助体制の充実
事業目的	火災、救急、救助活動を適切に行い、市民の安心・安全を確保する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・火災、救急、救助事案に対して迅速に対応する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○消防活動 <ul style="list-style-type: none"> ・訓練活動を充実させ、火災現場での的確な消火・延焼防止活動や迅速安全な救助活動を実施 ○救急活動 <ul style="list-style-type: none"> ・高度な知識と技術を習得し、救急対応を実施 ・新型コロナウイルスの感染防止を実施 ○通信運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・消防事務支援システム機器の管理を実施 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○消防活動 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 1,180,345円 ○救急活動 <ul style="list-style-type: none"> ・医薬材料費 1,578,769円 ・備品購入費（オゾンガス発生装置、携帯型吸引器） 1,367,333円 ○通信運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・消防事務支援システム機器借上料 8,052,000円
事業の成果・効果	<p>各緊急車両及び資機材の日常点検の方法を見直したことで常に良好な状態が保持され、災害現場での不具合や不作動の防止につながっている。</p> <p>各緊急車両の配置場所を見直したことで有効なスペースを確保し、隊員の安全が確保された。</p> <p>救急出動に関しては、年間統計において過去最高の出動件数となったが、適切に対応できた。</p>

II : 個別事業内訳

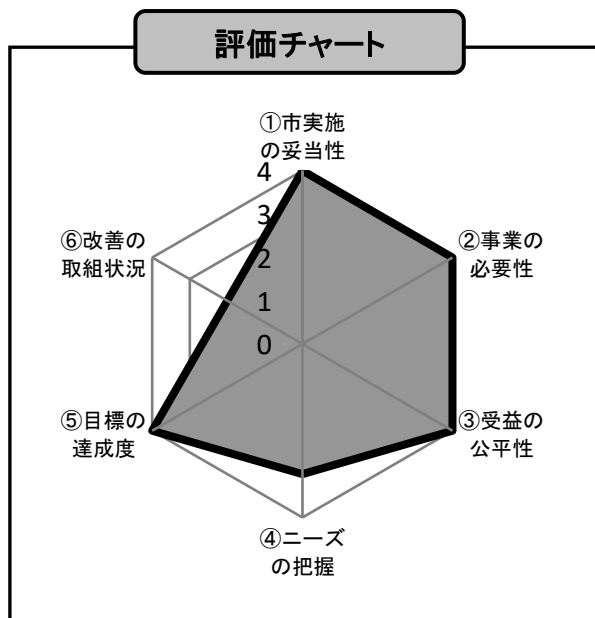
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
消防活動	2,621	0	2,621	100%	3	2	2
救急活動	5,383	0	5,383	100%	3	2	2
通信運用管理	9,025	0	9,025	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,029	0	17,029	100%	3	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		34,873	17,029	16,804
財源内訳	国県支出金	16,727	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,146	17,029	16,804
一般財源の割合		52%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	火災や救急等の各種災害の対応は消防の任務である。(消防組織法第6条により市で実施。)
②事業の必要性	4	各種災害への対応は市民の日常生活に直結している事業である。
③受益の公平性	4	各種災害の対応は全市民が対象となっている。
④ニーズの把握	3	各種災害出動報告書において人数の把握及び統計収集がされている。
⑤目標の達成度	4	各種災害において迅速に対応した。
⑥改善の取組状況	2	新型コロナウイルス感染や研修等による職員の欠員が出る中、出張所2隊運用や救急車4台出動体制の確保に努めた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	緊急車両及び資機材の日常点検の方法を見直した。 緊急車両の配置場所を見直した。
令和5年度に見直しを実施している事項	救助工作車更新に伴う資機材の取り扱い要領の見直しを予定。
今後見直しを検討する事項	救助工作車更新後の実運用を踏まえ、上記要領のブラッシュアップを図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
救急救助事案において、独居老人の安否確認や、急病人が動けなくなり施錠された建物内に閉じ込められた「建物等の事故」が増加している。	常に不測の事態を考慮した活動を行い、警察や福祉等の他機関と連携し、市民サービスとして丁寧な対応を心がける。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	324

部局名	消防本部
課名	予防課

I : 事業概要

施策事業名	火災予防啓発
事業目的	火災による死傷事故や財産の喪失を防ぐため、市内事業所に対して防火管理を徹底させるとともに、市民に火災予防思想の普及を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所への立入検査を実施し、防火管理を徹底させる。 ・住宅用火災警報器の設置や適切な管理を促し、住宅火災による被害を軽減させる。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○防火管理 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所や危険物施設への立入検査を実施し、消防法令違反のある事業所への改善指導と違反処理を実施する。 ・重大な消防法令違反のある事業所を公表し、早急な改善を促す。 ・事業所による消防訓練の指導と防火管理業務従事者の育成を図る。 ○住宅火災予防 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置状況調査（市内150世帯）を実施する。 ・住宅防火推進町内（R4～R6 名犬ハイツ）を指定し、防火思想の普及啓発を行う。 ・高齢者宅住宅防火訪問（犬山北地区）を実施する。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○防火管理 <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 73,150円（秋・春季火災予防運動防火ポスター 800枚） ・備品購入費 143,308円（火災原因調査用デジタルカメラ） ○住宅火災予防 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 127,200円（訓練用水消火器、防火啓発用パンフレット等） ・通信運搬費 63,000円（住宅用火災警報器設置啓発はがき）
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に事業所等への立入検査を実施し、重大な消防法令違反のある事業所等に対しては追跡調査等の指導を継続した結果、重大違反のある10事業所等に対する違反是正が完了した。 ・令和4年度から名犬ハイツを住宅防火推進町内に指定したほか、5月に住宅用火災警報器の設置状況調査を、2月に高齢者宅住宅防火訪問を実施し、住宅用火災警報器の設置や維持管理をはじめ、住宅火災予防の普及啓発を行った。

II : 個別事業内訳

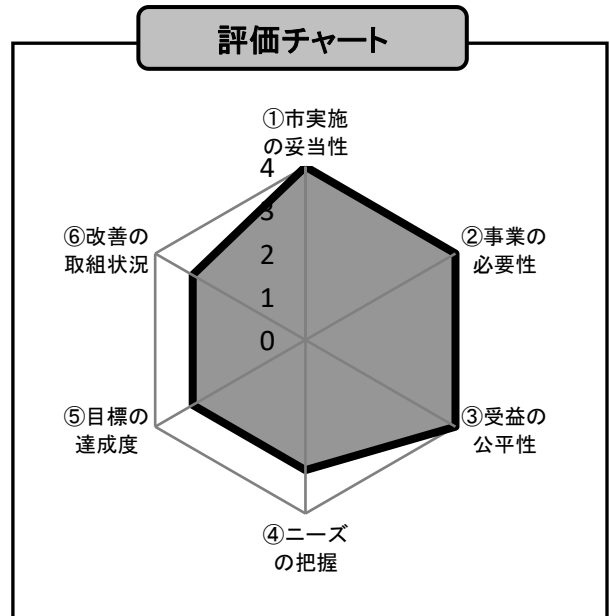
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
防火管理	318	0	318	100%	3	3	3
住宅火災予防	204	50	154	75%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	522	50	472	90%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		767	522	626
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	45	50	0
	一般財源	722	472	626
一般財源の割合		94%	90%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の生命、身体又は財産を火災から保護すること等が消防の任務であり、消防組織法第6条により市が実施。
②事業の必要性	4	危険物施設の許認可事務のほか、事業所等の防火管理や消防用設備等の設置維持管理に係る指導の継続は、市民の安全安心に係る直接的な影響が大である。
③受益の公平性	4	火災予防対策に関する業務は、市民全体に対する事業である。
④ニーズの把握	3	住宅用火災警報器設置状況調査や高齢者住宅防火訪問等でアンケートを実施し、住宅防火に関する意識調査を実施した。
⑤目標の達成度	3	立入検査による改善報告率は危険物施設等が83%、一般事業所等が89%で、ともに目標値の80%以上であった。住宅用火災警報器設置状況調査の結果は、設置率は83% (全国84%) であった。
⑥改善の取組状況	3	ホームページの掲載内容の更新のほか、事業所等の防火管理に役立つ動画配信を実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	・国の通知に基づき、火災予防関係手続の25種の手続きについて、ぴったりサービスを活用した電子申請を導入し、手続きの受付を開始した。
令和5年度に見直しを実施している事項	・ぴったりサービス等を活用した電子申請による火災予防関係手続の拡充。
今後見直しを検討する事項	・危険物施設台帳や防火対象物台帳の内容整理のほか、消防OAパソコンの台帳との突合。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
火災予防関係手続における電子申請の導入整備については進んでいるが、消防同意の電子化の導入についても求められている。	消防同意の電子化の導入が既に完了している消防本部の取組み状況等の調査をはじめ、情報システムを管理する他部局との調整や、電子化に対応するためのシステム等の整備に関し検討していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	1	常備消防費	324

部局名	消防本部
課名	消防署

I : 事業概要

施策事業名	救急業務高度化推進
事業目的	救急業務の高度化を推進し、救急活動の質を向上させる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ○救急救命士養成 <ul style="list-style-type: none"> ・指導救急救命士を養成する。 ・救急救命士に対し、高度な救急技術を習得させる。 ○応急手当普及 <ul style="list-style-type: none"> ・応急手当の普及啓発を行う。 ・AEDの管理をする。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○救急救命士養成 <ul style="list-style-type: none"> ・署内における救急教育指導体制の構築や医療機関との連携強化を担う指導的立場の救急救命士を養成する。 ・気管挿管、薬剤投与、血糖測定、ブドウ糖投与の処置ができる救急救命士を養成する。 ・高度な知識技術習得のため、訓練器材を整備する。 ○応急手当普及 <ul style="list-style-type: none"> ・市民に対し応急手当の普及啓発を行い、救急隊が到着するまでの救護体制を確立する。 ・コンビニ、公共施設に配置されたAEDが、いつでも誰でも使用できるように維持管理する。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○救急救命士養成 <ul style="list-style-type: none"> ・救急業務高度化推進事業委託料 2,250,544円 ・備品購入費（高度救命処置訓練人形） 2,243,615円 ・指導救急救命士養成研修負担金 329,000円 ○応急手当普及 <ul style="list-style-type: none"> ・AED借上料 8,001,480円
事業の成果・効果	<p>令和4年7月に職員1名を指導救命士養成研修に派遣し、研修を修了した。この指導救命士を中心に、プロトコルやガイドラインの変更に伴う教育が実施されている。また、救命士の教育指導や復帰プログラム、インシデント対策が提案されている。</p> <p>昨年度までコロナ規制により不十分であった救命士の病院実習を完了した。これにより薬剤投与や気管内挿管等の技術維持が図られている。</p> <p>気管内挿管資格者を要請するため、救命士1名に運用試験と病院実習を受講させ登録が完了した。今年度公共施設やコンビニ配備のAEDの使用実績はないが、不備なく使用できる体制が維持されている。</p>

II : 個別事業内訳

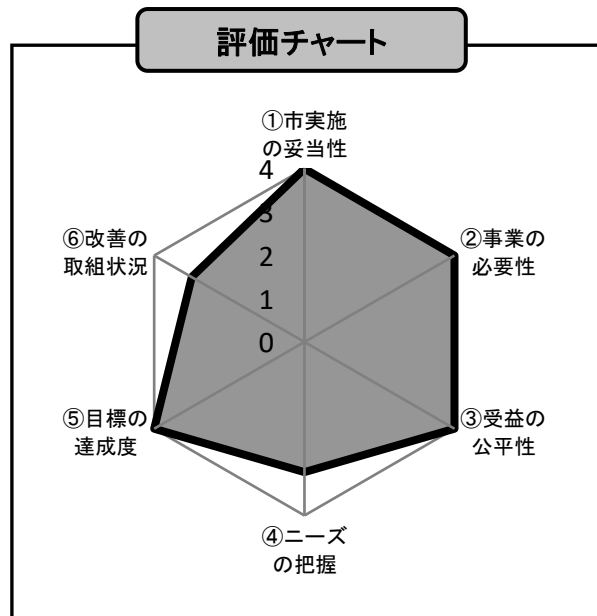
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
救急救命士養成	5,295	0	5,295	100%	3	3	2
応急手当普及	8,084	0	8,084	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,379	0	13,379	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		11,261	13,379	14,557
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,000	0	0
	一般財源	10,261	13,379	14,557
一般財源の割合		91%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防組織法第1条により災害等による傷病者の搬送は消防の任務としており、同法第6条により市で実施。
②事業の必要性	4	救急は市民の日常生活に直結している事業であり、安全安心のため継続する必要がある。
③受益の公平性	4	全市民が対象となっている。
④ニーズの把握	3	救急報告書において人数の把握及び統計収集がされている。
⑤目標の達成度	4	予算項目に上げた内容の実施をすべて完了した。
⑥改善の取組状況	3	インシデント事案に対しては検証を実施し、良質な救急出動体制の維持に努めた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	救急医療事故防止対策を見直した。 公共施設AED配備箇所の見直しを行った。
令和5年度に見直しを実施している事項	救急医療事故防止のための事業評価、他市町事故事例研究、市民に向けた訓練動画等の配信を実施する。 不特定多数が集まる公共施設全てにAEDを設置する。 公共施設AED設置のコスト削減(宣通無償事業の活用)
今後見直しを検討する事項	救急医療事故防止策実施のための、教育体制やルール等のシステムの構築

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
指導救急救命士の養成の計画と、その役割が明確になっていないことが課題である。	愛知県救急業務高度化推進協議会においても、指導救急救命士の役割が課題となっており、アンケート調査が実施されている。また地区MC協議会においてもグループ会議が実施されている。その結果や内容を参考にして取り組んでいく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	2	非常備消防費	328

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

施策事業名	消防団員報酬
事業目的	地域における消防防災リーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し、住民に安全・安心を提供する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度より災害出動報酬額を2倍に増額する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員に対し、消防団活動に対する報酬（年額報酬、出動報酬）を条例に基づき支給 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・年額報酬（消防団員条例定数：178人） 令和5年3月31日現在 168名 16,728,383円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度から費用弁償で支払われていた出動手当を出動報酬として年額報酬と合わせて報酬として支出することができた。 ・消防団は、地域に密着し、住民の安全・安心を提供することができた。

II : 個別事業内訳

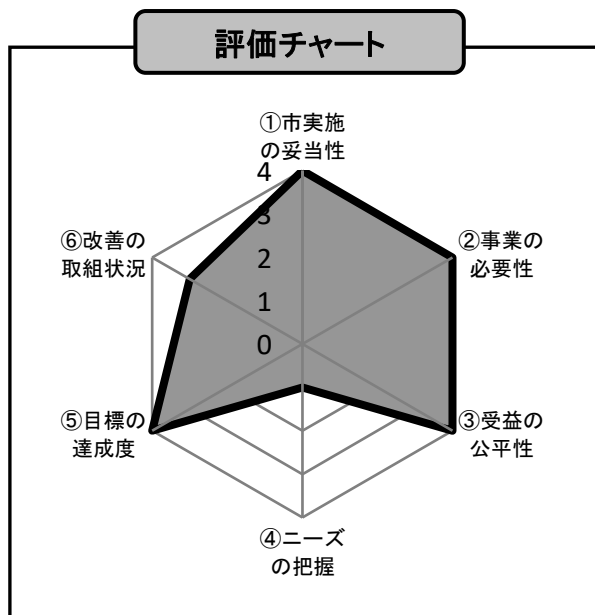
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
消防団員報酬	16,728	0	16,728	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,728	0	16,728	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		9,546	16,728	18,415
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,546	16,728	18,415
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安全・安心を守る上では、常備消防と同様に必要な組織である。(消防組織法第18条により市が実施)
②事業の必要性	4	常備消防と同様に、災害の対応に必要な組織である。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	1	災害時の対応のため、適切に業務を行っているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	消防団員に対して、出勤報酬と年額報酬を滞りなく支給することができた。
⑥改善の取組状況	3	常備消防と同様に、災害の対応に必要な組織である。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	処遇改善の一環として、出勤報酬の金額を増額し、出勤報酬として支給することができた。
令和5年度に見直しを実施している事項	消防団員確保のため、消防団をアピールする場を増やすため、団員の意見も踏まえ事業の見直しを実施する。
今後見直しを検討する事項	消防団員確保は、全国的に難しくなっている社会事情を踏まえ、消防団員と連携して定員数の確保を目標に検討を継続して行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
消防団の存在意義・役割を踏まえ、今後の消防団の在り方や運営を考える必要がある。	消防団の存在意義や役割等を特に若年層に十分理解してもらい、ひいては消防団への加入に繋がるよう処遇改善もPR手段の1つとして取り入れ、各種行事や訓練のやり方等も検討して、退団希望者を減少させ、新入団員確保にも力を入れていく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	2	非常備消防費	328

部局名	消防本部
課名	消防総務課・予防課・消防署

I：事業概要

施策事業名	消防団運営
事業目的	市民へ安全・安心を提供するため、地域における消防防災リーダーである消防団及び消防関係団体を支援・育成する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員を安定的に確保する。 ・女性消防団員による救急指導や防火訪問などの指導・啓発・広報活動の充実を図る。 ・消防関係団体の組織の強化と施設及び資機材を整備する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○消防団員公務災害 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の活動中の怪我を補償 ・5年以上所属した消防団員が退職し、退職報償金を支給 ○消防団活動 <ul style="list-style-type: none"> ・消防団活動で必要となる被服や消耗品を整備 ・消防団員の能力向上のために研修を実施 ○消防団施設管理 <ul style="list-style-type: none"> ・6つの消防団車庫の維持管理を実施 ○消防団車両管理 <ul style="list-style-type: none"> ・6台の消防自動車の維持管理を実施 ○自主防災組織活動 <ul style="list-style-type: none"> ・自衛消防団体に対し補助金を支出し、地域共助を強化 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○消防団活動 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（消防団員被服含む） 2,074,196円 ○消防団車両管理 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 462,011円
事業の成果・効果	市民の安全・安心を提供するため、地域における消防防災リーダーを支援・育成した。

II：個別事業内訳

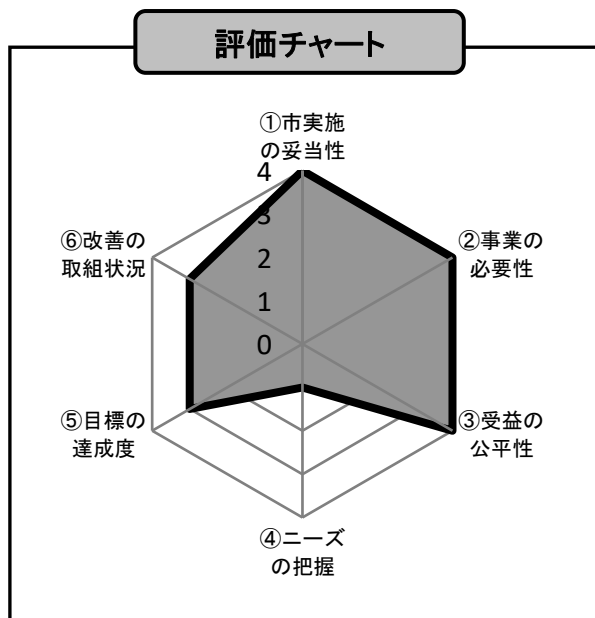
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
消防団員公務災害	3,902	0	3,902	100%	3	3	3
消防団活動	5,786	1,800	3,986	69%	3	3	3
消防団施設管理	547	0	547	100%	3	3	3
消防団車両管理	1,026	0	1,026	100%	3	3	3
自主防災組織活動	232	0	232	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,493	1,800	9,693	84%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		20,674	11,493	17,844
財源内訳	国県支出金	0	315	0
	地方債	0	0	0
	その他	5,551	1,485	6,781
	一般財源	15,123	9,693	11,063
一般財源の割合		73%	84%	62%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市民の安全・安心を守る上では、常備消防と同様に必要な組織である。 (消防組織法第18条により市が実施)
②事業の必要性	4	常備消防と同様に、災害の対応に必要な組織であり、支援・育成は必要である。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、多数の市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	1	災害時の対応のため、適切に業務を行っているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	3	団員確保のために、事業所等に理解と協力を求める活動と女性分団の啓発・救急指導を実施したが、新型コロナウイルスによる影響もあり、中止となる事業もあった。
⑥改善の取組状況	3	消防団員の確保のため、新たな試みを考え実施する必要がある、再度年間事業の見直しを実施する。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	災害時の安全装備品として、火災用手袋を支給し、併せてTシャツも全団員に支給することができた。
令和5年度に見直しを実施している事項	消防団員の確保のため、新たな勧誘活動を検討し、年間事業を見直し検討を進める。
今後見直しを検討する事項	近年消防団員の確保が全国的に懸念され、昨年度処遇改善として出勤報酬を支給することになったが、当市においても定員数を確保することが出来ない状態が続いている。団員確保のため団員と連携し、新たな消防団の魅力発信をする場を検討する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
新型コロナウイルス禍の影響で、消防団員の訓練や教養が近年できていない。	消防団員をはじめとする地域の消防防災リーダーの支援・育成を継続的に行う。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	3	消防施設費	330

部局名	消防本部
課名	消防総務課・消防署

I：事業概要

施策事業名	消防施設整備
事業目的	消防力の充実、強化を図るとともに、有効な消防活動を継続していくため、庁舎や消防自動車、救助資機材等の整備を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・整備、更新計画に基づき、庁舎等の改修整備、消防水利の維持、消防自動車の適正配置や救助資機材の充実を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○消防庁舎等営繕 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等の修繕を実施 ○消防自動車等購入 <ul style="list-style-type: none"> ・円滑な消防活動を行うため、消防自動車等を計画的に整備 ○消防水利施設管理 <ul style="list-style-type: none"> ・西公民館解体に伴い、防火水槽の撤去を実施（令和3年度から令和4年度へ事業繰越）、他1件 ・市内19ヶ所の防火水槽軽量蓋を重量化し、転落事故防止を実施 ○救助資機材整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ドライ及びウエットスーツ各2着の購入 ○街頭消火施設等設置補助 <ul style="list-style-type: none"> ・町内設置の消火器や初期消火器具を充実させることを目的に補助金交付事業を実施 ○消防団第5分団車庫整備 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した消防団第5分団車庫の建設工事は、事業を繰り越し、令和5年度中に完成 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部電話設備取替工事請負費 1,859,000円 ・自動車購入費（輸送車） 4,708,000円 ・ドライ及びウエットスーツ購入費 510,180円 ・消防団第5分団車庫水道施設工事負担金 229,900円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部庁舎整備基本構想を策定し一定の道筋を立てた。 ・水槽付き消防ポンプ自動車と輸送車の更新を行った。なお、水槽付き消防ポンプ自動車にあっては、消防シャシー供給会社のトラブルにより、供給が遅れ、年度内納車ができず令和5年9月末納車予定。 ・消防団第5分団車庫整備は、建築資材の高騰により、当初完了予定から令和5年5月末に変更になったが、令和4年度末で8割程度工事が進み令和5年5月末工事が完了。 ・街頭消火施設等設置補助事業によって町内の消火器271本、ボックス87箱の設置更新がされた。

II：個別事業内訳

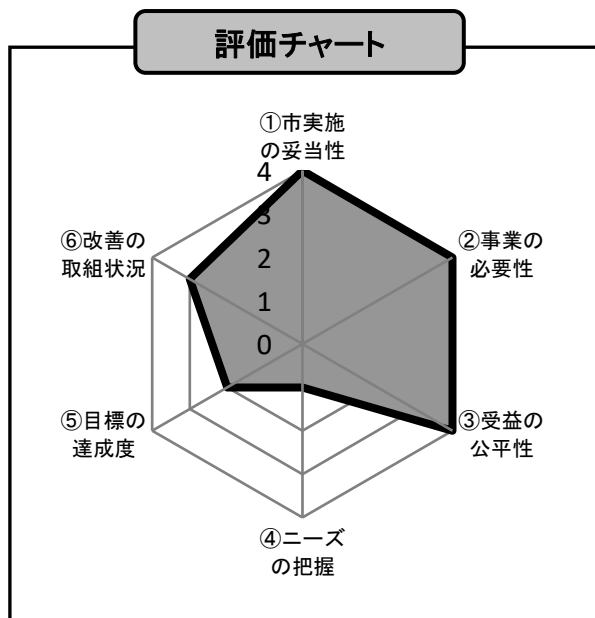
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
消防庁舎等営繕	3,272	0	3,272	100%	3	4	3
消防自動車等購入	5,268	0	5,268	100%	3	3	3
消防水利施設管理	10,209	0	10,209	100%	3	3	3
救助資機材整備	1,480	93	1,387	94%	3	2	3
街頭消火施設等設置補助	1,386	0	1,386	100%	4	4	4
消防団第5分団車庫整備	447	0	447	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,062	93	21,969	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		223,006	22,062	300,535
財源内訳	国県支出金	76,894	0	37,606
	地方債	0	0	102,100
	その他	0	93	0
	一般財源	146,112	21,969	160,829
一般財源の割合		66%	100%	54%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	消防組織法第6条において、消防行政を運営する上で重要な事業である。
②事業の必要性	4	消防活動、救急活動、救助活動を適切に行うために必要な消防施設を適切に管理することで、市民の安全・安心に繋がる事業である。
③受益の公平性	4	市内での災害事案等に対する事業である。
④ニーズの把握	1	消防業務は市民全体に対して必要な事業であるが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	2	水槽付消防ポンプ自動車購入事業と消防団第5分団車庫整備事業にあつては、年度内に完了せず翌年度事業繰越を行ったため。
⑥改善の取組状況	3	今年度は、建築資材等の高騰により各種設計金額を見直し実施することとなった。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	消防庁舎の老朽化、職員増加による狭隘化が問題となって来ているため、消防本部庁舎整備基本構想を策定した。 救助工作車の車両更新に伴う資機材選定等を行い、仕様書を策定した。
令和5年度に見直しを実施している事項	消防本部庁舎整備基本構想の策定に伴い、今後より具体的な計画を進めるために各種手続きの申請先や提出書類の情報収集を予定している。
今後見直しを検討する事項	消防本部庁舎整備基本構想の内容を踏まえた上で、より具体的な建て替え先や庁舎規模を検討する必要がある。 令和5年度末で終了する初期消火器具整備費補助事業と火の見やぐら等安全対策事業費補助事業について、事業延長を要望する地区があるため継続を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 消防本部庁舎整備を進めるためのワーキンググループの設置等、具体的な方法を検討しなくてはならない。 訓練棟の老朽化が進み、耐用年数経過のため建て替え予定であったが、資材物価高騰により実施不可となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部庁舎整備を進めるにあたり、全庁的な会議の進め方や、ワーキンググループの設置等、具体的な方法を検討していく。 訓練棟については、必要最低限の部品の交換と点検により使用し、来年度は消防本部全体予算を節減し、建て替えに充当する方針。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	4	水防費	332

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

施策事業名	水防活動
事業目的	犬山市内の水害を防御する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の大雨等による被害への対応を迅速化し、被害の軽減を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・水防計画を作成 ・水防施設や資機材を整備、管理 ・水害に対する防災意識の高揚 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県尾張水害予防組合負担金 1,800,000円
事業の成果・効果	常備消防と同様に災害の対応に必要であり、犬山市の水害による被害軽減を担っている。

II : 個別事業内訳

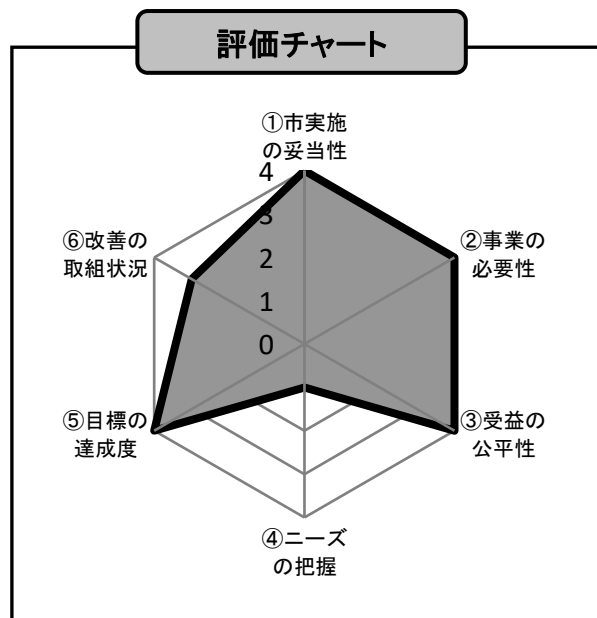
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
水防活動	1,800	0	1,800	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,800	0	1,800	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		1,793	1,800	1,802
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,793	1,800	1,802
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	水防法に基づく水防責任を果たすため、必要な事業である。
②事業の必要性	4	市民の安全・安心を守るという性質からも必要なものである。
③受益の公平性	4	対象者は市民であり、事業の性質からも必要なものである。
④ニーズの把握	1	風水害の対応を適切に業務をおこなっているが、市民アンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、愛知県尾張水害予防組合主催の訓練は中止になったが、代替えとして犬山市水防団として水防訓練を実施した。
⑥改善の取組状況	3	愛知県尾張水害予防組合への改善要望は随時行っている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	水防団員の費用弁償の額を見直すことができた。
令和5年度に見直しを実施している事項	事業の見直しを愛知県尾張水害予防組合に要望していく。
今後見直しを検討する事項	愛知県尾張水害予防組合に対し、負担金に見合った事業実施の要望や組織の適正化についての提案を継続的に行っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
水防法に基づく水防責任を果たすべく、訓練や各種事業の見直しや、組織の適正化について検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な災害を想定した訓練はもとより、今年度実施した地域性にあった訓練を実施する。 組織の適正化について提案していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
8	1	5	通信共同運用事業費	332

部局名	消防本部
課名	消防総務課

I : 事業概要

施策事業名	通信共同運用
事業目的	近隣6消防本部で消防事務の一部である通信指令業務を共同で運用し、住民サービスの向上及び消防体制の効率化、財政基盤の強化を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・近隣6消防本部（犬山市消防本部・江南市消防本部・小牧市消防本部・岩倉市消防本部・西春日井広域事務組合消防本部・丹羽広域事務組合消防本部）による通信指令業務の共同運用を継続していく。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・119番通報受信業務、指令業務、119番通報等多言語通訳業務、指令設備の保守 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・消防指令センター共同運用事業負担金 19,336,234円 ●事業効果 <ul style="list-style-type: none"> ・6消防本部で共同整備、運用することで、指令設備の維持管理等に掛かるコストを低減している。 ・6消防本部による共同運用により相互応援体制の強化が図られ、境界付近で発生した災害に対して、迅速な対応ができる。
事業の成果・効果	・119番通報の受付や出動指令など滞りなく実施でき、市民の安全・安心に繋がった。

II : 個別事業内訳

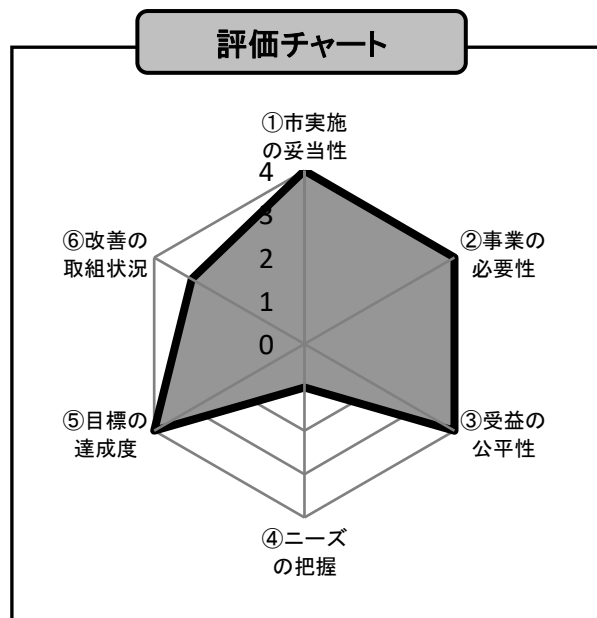
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
通信共同運用	19,728	0	19,728	100%	4	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,728	0	19,728	100%	4	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		64,603	19,728	18,716
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	36,700	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,903	19,728	18,716
一般財源の割合		43%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	通報の集中管理とスムーズな指令業務の確立は他では困難なため。
②事業の必要性	4	市民の生命財産を守るための事業である。
③受益の公平性	4	市民の安全・安心を守る事業である。
④ニーズの把握	1	119番受付業務や指令業務等、広く市民に対する事業であるが、市民アンケートは実施しなかった。
⑤目標の達成度	4	滞りなく119番受信ができ、出動隊に対して出動指令が実施できている。
⑥改善の取組状況	3	構成消防本部で、業務上の問題等は協議し、改善を図っている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	令和7年度のデジタル無線機等の更新を控え、必要項目の洗い出しを実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	令和7年度のデジタル無線機等の更新を控え、協議会で必要な設備を十分協議・検討する。
今後見直しを検討する事項	指令設備や無線設備の部品の定期交換を含め、近年の価格高騰等を踏まえ再度更新計画の見直しを図る必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
指令設備や無線設備の更新について、長期的に利用するための検討を行い、負担額の平準化につなげる必要がある。	次期設備更新(車両系端末、無線設備)を令和7年度に控え、多額の費用が予想されるため、費用削減に向け協議会で協議・検討を進める。